



## 平成 20 年 12 月期 決算短信

平成 21 年 2 月 5 日

上場会社名 アサヒビール株式会社  
 コード番号 2502  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 荻田 伍  
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長(氏名) 森田 健  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 27 日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.asahibeer.co.jp>  
 TEL (03)5608-5126  
 配当支払開始予定日 平成 21 年 3 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 12 月期の連結業績(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	1,462,747	0.1	94,520	8.7	96,474	6.9	45,014	0.5
19 年 12 月期	1,464,071	1.2	86,955	2.0	90,217	0.1	44,797	0.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 12 月期	96	31	96	14	8.7	7.4	6.5
19 年 12 月期	94	94	94	74	9.0	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 12 月期 9,105 百万円 19 年 12 月期 9,010 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20 年 12 月期	1,299,058		534,627		40.2	1,122	13
19 年 12 月期	1,324,391		529,782		38.9	1,089	33

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 521,594 百万円 19 年 12 月期 514,666 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	106,094	58,235	46,365	12,697
19 年 12 月期	69,573	117,828	36,126	11,741

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 12 月期	9.50	9.50	19.00	8,976	20.0	1.8
20 年 12 月期	9.50	10.50	20.00	9,296	20.8	1.8
21 年 12 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		18.6	

### 3. 21 年 12 月期の連結業績予想(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	675,000	1.3	23,500	23.5	26,000	23.8	17,500	7.3	37	65
通 期	1,490,000	1.9	92,000	2.7	93,500	3.1	50,000	11.1	107	57

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20 年 12 月期	483,585,862 株	19 年 12 月期	483,585,862 株
期末自己株式数	20 年 12 月期	18,762,163 株	19 年 12 月期	11,124,073 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20 年 12 月期の個別業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	1,019,613	1.1	91,050	13.9	88,562	14.5	38,994	3.8
19 年 12 月期	1,030,736	0.0	79,933	1.7	77,372	1.4	40,513	4.1

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期	83	43	83	29
19 年 12 月期	85	84	85	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20 年 12 月期	1,049,190		485,538		46.3		1,044	56
19 年 12 月期	1,070,506		482,026		45.0		1,020	24

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 485,538 百万円 19 年 12 月期 482,026 百万円

2. 21 年 12 月期の個別業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日 ~ 平成 21 年 12 月 31 日)

( % 表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	456,300	0.3	23,100	24.8	22,200	26.3	9,100	39.7	19	58
通 期	1,027,000	0.7	83,000	8.8	81,000	8.5	40,000	2.6	86	05

## 業績の予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提や業績予想のご利用にあたっての注意事項の内容については、3~5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、期初は好調な輸出や生産に下支えられ、緩やかながら拡大傾向を見せたものの、資源価格が引き続き高騰したことに加え、9月以降の世界的な金融危機を背景に企業収益が落ち込み、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みも見られ、急速に景気後退基調に転じました。

酒類業界におきましては、ビール類の生産者価格改定の影響などにより、割安感の高まった新ジャンルは伸長したものの、ビール、発泡酒がともに減少したため、ビール類全体の市場としては前期を下回るものとなりました。また、ビール類以外の酒類事業の各カテゴリーにおいても、一般的に横ばいや減少傾向が見られ、市場の成熟が一層進む結果となりました。

飲料業界におきましては、夏場には一時的な猛暑があったものの、景気低迷を受けた生活防衛意識の高まりによる買い控えの影響などにより、業界全体の販売数量が1%程度減少したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、「第3次グループ中期経営計画」の2年目である当期において、「ブランドの育成・強化」「収益構造の改革」「飛躍的成長への投資」の3つを重点課題としてグループ経営の推進に取り組みました。

その結果、アサヒビールグループの当期の売上高は1兆4,627億4千7百万円(前期比0.1%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益は945億2千万円(前期比8.7%増)、経常利益964億7千4百万円(前期比6.9%増)、当期純利益は450億1千4百万円(前期比0.5%増)となりました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,462,747百万円 (前年同期比0.1%減)	1,019,613百万円 (前年同期比1.1%減)
営業利益	94,520百万円 (前年同期比8.7%増)	91,050百万円 (前年同期比13.9%増)
経常利益	96,474百万円 (前年同期比6.9%増)	88,562百万円 (前年同期比14.5%増)
当期純利益	45,014百万円 (前年同期比0.5%増)	38,994百万円 (前年同期比3.8%減)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 酒類事業

国内酒類事業につきましては、お客様のニーズに応じた商品提案や販売促進活動などブランドの育成・強化を進めるとともに、環境変化に左右されない収益構造の確立に取り組みました。なお、3月に原材料やエネルギー等の価格高騰に伴うビール類の生産者価格の改定を、9月には流通の各段階でコストや利益を反映した適正な価格設定を行いやすくするために焼酎、洋酒、ワインの各カテゴリーにおけるオープン価格制度の導入を、それぞれ行いました。

##### (ビール類)

ビールにおいては、主力の『アサヒスーパードライ』が、「鮮度への挑戦」や「うまい!樽生」といったブランド価値を向上するための活動に取り組んだ結果、20年連続で1億箱1を上回る年間販売数量を達成し、ビール市場におけるシェアも50%2を超え、過去最高となりました。

発泡酒においては、業界各社が“糖質ゼロ”3を訴求した新商品を投入するなか、他社に先駆けて発売した『アサヒスタイルフリー』が計画を上回る販売数量を達成するなど、お客様から高い評価をいただくことができました。

新ジャンルにおいては、3月に発売した『クリアアサヒ』が販売数量1,400万箱1を超えるなど、当期の新ジャンル市場伸長の要因となった麦芽を原料に使用した商品の牽引役として、市場の活性化に大きく貢献いたしました。

1. 販売箱数は1箱を大びん663ml×20本で換算しております。
2. ビール市場におけるシェアは大手5社課税出荷数量統計によります。
3. 栄養成分表示基準に基づき、糖質0.5g(100ml当たり)未満を“糖質ゼロ”としております。

## ( 焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン )

焼酎においては、基幹ブランドである『かのか』『さつま司』『大五郎』に経営資源を投入し、特に発売 15 周年を迎えた『かのか』については、消費者キャンペーンなどによるブランドの強化を図りました。

低アルコール飲料においては、『アサヒカクテルパートナー』『アサヒ旬果搾り』を中心に多彩な商品ラインアップから選ぶ楽しさを提案するなど、一層の拡販に努めました。また、新価値・新需要の創造に向けた挑戦として、「カゴメ株式会社」との共同開発商品『アサヒベジータ』『アサヒベジッシュ』など、新商品の提案も実施いたしました。

洋酒においては、基幹ブランドの『ブラックニッカクリアブレンド』の売上が引き続き好調に推移しており、4 月には『シングルモルト余市 1987』が『ワールド・ウイスキー・アワード (WWA) 2008』で“ワールド・ベスト・シングルモルトウイスキー”に輝くなど、『ニッカ』ブランドの存在感を高めてまいりました。

ワインにおいては、国産ワインは『酸化防止剤無添加ワイン物語』のリニューアルなどにより『サントネージュ』ブランドの育成を図り、輸入ワインにおいても『パロン・フィリップ』や『ルイ・ラトゥール』など重点ブランドを中心に、商品の多彩さを生かした拡販に努めました。

なお、当社は、9 月より事故米穀が混入した原酒を使用した芋焼酎商品の自主回収を行いました。今後は芋焼酎の新たな品質管理体制を確立するとともに、対象となった『芋焼酎 かのか』『芋焼酎 さつま司』の販売再開に向けて、全力を挙げて取り組んでまいります。

## ( 国際酒類事業 )

国際酒類事業につきましては、ロシア国内最大手のビール会社「Baltika Breweries」と生産・販売・マーケティングを委託するライセンス契約を締結し、欧州での販売数量を大幅に拡大しました。また、中国を中心としたアジア市場においても、台湾の「三商行股份有限公司」と酒類、飲料及び食品を販売する合弁会社を設立するなど、売上規模の拡大を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、前期比 1.6% 減の 9,957 億 3 百万円となりました。また、営業利益は、原材料価格が高騰いたしました。また、広告販促費等の固定費の効率的運用に努めたことなどにより、前期比 14.5% 増の 907 億 6 千 2 百万円となりました。

**飲料事業**

## ( 国内飲料事業 )

国内飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」「構造改革」「新規領域への挑戦」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取り組みを実施してまいりました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、基幹ブランドである『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』をより磐石なものとするために経営資源を集中した結果、『ワンダ』『三ツ矢』の両ブランドにおいては年間販売数量が 3,000 万箱 4 を超え、飲料市場の定番ブランドとして存在感を高めることができました。また、『アサヒ富士山のバナジウム天然水』を始めとした既存ブランドの継続的な強化・育成を図るとともに、お客様のニーズの多様化に対応した新商品の提案も積極的に進めました。

構造改革面では、原材料価格の抑制に努めるとともに、当社茨城工場において新設したペットボトルラインの稼動によって、品質の向上とコストダウンを図り、一層の収益構造の改革に取り組みました。

新規領域への挑戦については、商品や販売チャネルにおける新たな領域での成長基盤の確立に取り組まれました。

これらの取り組みに加え、飲料業界において重要な販売チャネルのひとつである自動販売機事業の強化と効率化を図るために設立された「アサヒカルピスピバレッジ株式会社」が本格的に事業を開始したことにより、売上の拡大に大きく貢献いたしました。

4. 販売箱数は実際に出荷される状態をもって 1 箱と計算しております。

## ( 国際飲料事業 )

国際飲料事業につきましては、引き続き堅調な業績で推移している中国の「康師傅飲品控股有限公司」への経営サポートや、韓国の「ヘテ飲料株式会社」における収益構造の改革などに取り組むことにより、既存事業の基盤構築を実施いたしました。また、12 月にはキャドバリー・グループが所有するオーストラリア飲料事業について買収に向けた基本契約を締結し、オセアニア地域での事業基盤の確立にも取り組まれました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前期比 5.7%増の 3,167 億 3 千 7 百万円となりました。営業利益は、国内飲料事業における原材料価格の高騰や韓国飲料事業の売上減少などにより、前期比 86.6%減の 6 億 1 千 5 百万円となりました。

#### 食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が「成長」「構造改革」「安全・安心の確保」を基本戦略に、事業の成長・拡大と事業基盤の強化に取り組みました。

基幹商品であるミント系錠薬『ミンティア』、バランス栄養食品『バランスアップ』、サプリメント『ディアナチュラ』、医薬部外品『エビオス』等は、積極的な販売促進やリニューアル品の継続的投入に取り組み好調に推移し、ダイレクトマーケティング事業においても、販路の拡大や業務効率化を推進し大幅な売上増となりました。

また、「和光堂株式会社」が「成長への挑戦」を基本方針とし、事業の拡大と事業基盤の強化に取り組みました。これまでの育児用商品で培った「赤ちゃん品質」を生かし、9月にベビーフード『ゲークーキッチン』を発売し、また 10 月には育児用粉乳『はいはい』『ぐんぐん』をリニューアルするなど、主力商品のブランド強化を図った結果、売上を順調に拡大することができました。

更に、フリーズドライ食品、粉末調味料、レトルト食品等の食品製造機能を保有する「天野実業株式会社」との資本・業務提携により、事業基盤の強化を大きく進めることができました。

以上の結果、食品・薬品事業につきましては、新規連結子会社の業績が上乘せになったことに加え、主力商品の売上が拡大したことにより、売上高は前期比 18.1%増の 792 億 2 百万円、営業利益は前期比 44.7%増の 19 億 4 千 4 百万円となりました。

#### その他事業

その他の事業につきましては、卸売事業の再編などに伴う売上減少により、売上高は前期比 16.4%減の 711 億 4 百万円、営業利益は前期比 41.6%減の 10 億 6 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

平成 21 年は、「第 3 次グループ中期経営計画」の 2 年間の成果と課題をふまえ、引き続き次代に向けた成長基盤・収益基盤の確立に挑戦いたします。

酒類事業においては、各カテゴリーにおけるトップブランドの育成・強化を図るために経営資源を集中するとともに、環境変化に左右されない収益構造の更なる強化を目指します。

グループ事業においては、事業の枠にとらわれない最適生産体制の強化やグループ内外のシナジーを一層追求していくことにより、成長基盤の強化に努めます。

また、国際事業においても、オセアニア地域での事業基盤の拡大など、新規の事業投資や提携も視野に入れながら、グループの収益の柱になるよう事業の基盤強化に努めます。

以上により、平成 21 年度の連結売上高は 1 兆 4,900 億円、営業利益は 920 億円、経常利益は 935 億円、当期純利益は 500 億円を予定しております。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,490,000 百万円 (前年同期比 1.9%増)	1,027,000 百万円 (前年同期比 0.7%増)
営業利益	92,000 百万円 (前年同期比 2.7%減)	83,000 百万円 (前年同期比 8.8%減)
経常利益	93,500 百万円 (前年同期比 3.1%減)	81,000 百万円 (前年同期比 8.5%減)
当期純利益	50,000 百万円 (前年同期比 11.1%増)	40,000 百万円 (前年同期比 2.6%増)

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、主に有形固定資産の償却が進んだことや株式市況の悪化により投資有価証券が減少したことなどにより、前期と比較して 25,333 百万円減少し、1,299,058 百万円となりました。

負債は、主に金融債務（短期借入金、1 年以内償還予定の社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計）が減少したことなどにより、前期と比較して 30,178 百万円減少し、764,430 百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得を実施したことや株式市況の悪化に伴うその他有価証券評価差額金の減少などがありました。当期純利益による利益剰余金の増加により、前期と比較して 4,845 百万円増加し、534,627 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 38.9% から 40.2% に増加しました。

**(キャッシュ・フローの状況)**

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権の減少による運転資金の増加や法人税等の支払額が前期に比べて減少したことなどにより、前期比 36,521 百万円増加し、106,094 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「天野実業株式会社」の株式取得や「アサヒ飲料株式会社」を完全子会社とするために追加の株式取得を実施しました。一方で、前連結会計年度は「アサヒ飲料株式会社」株式の株式公開買付けや「カゴメ株式会社」との資本提携に伴う株式取得を実施しており、前期との比較においては、59,592 百万円支出が減少し 58,235 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に営業活動による収入の増加や投資活動による支出の減少により前期より増加した資金で、自己株式の取得を実施し、余剰資金を金融債務返済に充てた結果、46,365 百万円の支出となり、前期と比較して 82,491 百万円支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前期と比較して現金及び現金同等物の残高は 956 百万円増加し 12,697 百万円となりました。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率(%)	33.4	37.3	37.0	38.9	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	56.5	69.6	67.5	55.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.1	3.9	3.2	5.3	3.2
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	25.7	21.7	23.8	13.4	20.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、連結配当性向20%以上を目処に増配を目指すとともに、自己株式の取得も適宜実施し、総合的な株主還元の充実化を図っていきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

当期末の配当金は、1株当たり1円増配の10円50銭に修正することを予定しております。中間配当の9円50銭と合わせて年間20円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成21年3月26日開催予定の第85回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当10円00銭、期末配当10円00銭の年間20円の普通配当となる予定です。

### (4)事業等のリスク

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒビールグループが判断したものであります。

#### 国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒビールグループの売上高において酒類事業の占める割合は約70%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品・薬品事業における消費量にも影響を与え、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品・薬品事業における消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定商品への依存について

アサヒビールグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒビールグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品・薬品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性について

アサヒビールグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組みを強化しておりますが、アサヒビールグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動について

アサヒビールグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があります、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 気象条件、自然災害等による影響について

アサヒビールグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報システムのリスクについて

アサヒビールグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒビールグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業におけるリスクについて

アサヒビールグループは、中国を中心としたアジア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生

#### 環境に関するリスクについて

アサヒビールグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒビールグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



#### アルコール飲料規制の動きについて

アサヒビールグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任(CSR)を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟のリスクについて

アサヒビールグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒビールグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 保有資産の価格変動について

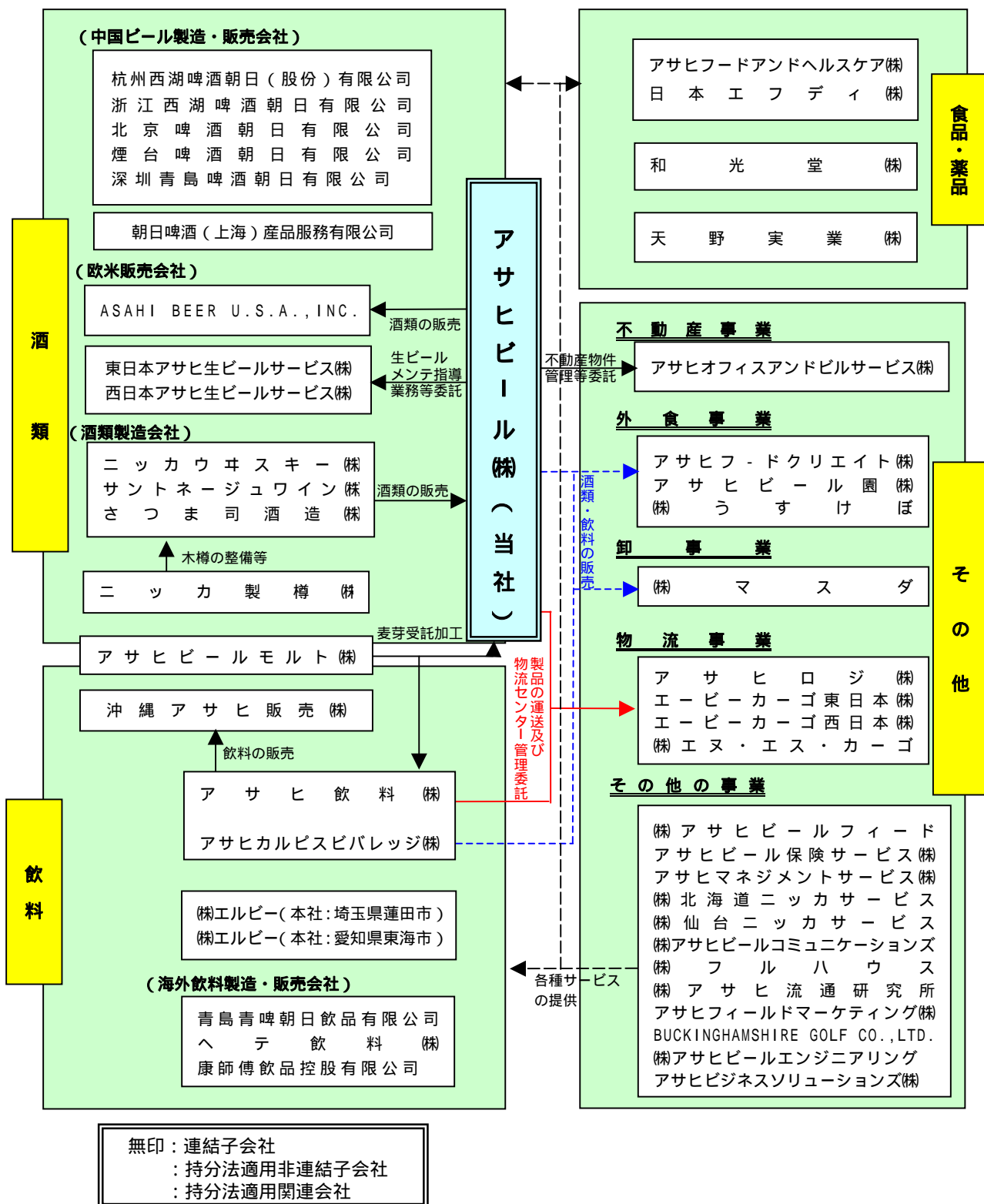
アサヒビールグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付関係について

アサヒビールグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 64 社及び関連会社 37 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



なお、最近の有価証券報告書(平成 20 年 3 月 27 日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

アサヒビールグループは、各事業の収益性の向上を図ることにより、売上高営業利益率で7%以上を目指し、また株主や投資家の皆様にご満足いただける経営を徹底するため、ROE（自己資本当期純利益率）で10%以上を達成することを主な経営指標の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒビールグループは、平成19年からの3年間を実行期間とする「第3次グループ中期経営計画」を策定し、グループの「新たな成長軌道」の確立を目指していきます。

「第3次グループ中期経営計画」では、強化するエリアや企業価値向上のための考え方をより明確にした「グループ長期ビジョン」を新たに定め、「『食と健康』を事業ドメインとして、アジア地域を中心に、お客様へ生涯を通じた喜びと感動を提供し続けることにより、成長性溢れるリーディングカンパニーを目指す」ことを掲げています。

この長期ビジョンの達成に向けて、“ものづくり”における競争力強化を原点に、アサヒブランドの価値向上とグループ内の多角ブランドとの自律的連携やシナジーを追求することで、新たな成長軌道を確立し、グループ全体でコーポレートブランド価値の向上に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

アサヒビールグループは、「第3次グループ中期経営計画」の最終年度となる平成21年において、次代に向けた成長基盤・収益基盤の確立に向け、各事業の強化のほか、事業の枠にとらわれない最適生産体制の構築やグループを横断した人材登用によってシナジー効果を促進することにより、経営基盤の強化に努めていきます。

#### 【酒類事業】

酒類事業においては、消費動向の変化や原材料価格の高騰など、引き続き厳しい状況が予想されますが、商品開発力の強化によるブランド構築などを通じて、今までにない価値の創造に挑戦していきます。また、グループ内外におよぶ共同調達やグループ生産体制再構築を推進し、経営環境の変化に左右されない収益基盤の更なる強化を目指します。

ビール類については、主力の『アサヒスーパードライ』を中心に、『アサヒスタイルフリー』、『クリアアサヒ』といった既存ブランドを強化するとともに、多様化するお客様のニーズに対応すべく、新ジャンルでは平成21年2月発売の「プリン体オフ」「糖質オフ」を両立させた新商品『アサヒオフ』を、発泡酒では同年3月発売の高次元のキレ味とそれを引き立てる豊かなコクを持ち味とした新商品『アサヒクールドラフト』を提案することにより、新たな市場を創出していきます。

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインについては、これまで進めてきたブランドの育成・強化と収益性向上に引き続き取り組み、安全、高品質の商品供給体制構築と安心を提供するブランドの確立を目指します。

#### 【グループ事業】

飲料事業においては、中核会社である「アサヒ飲料株式会社」を中心に、グループの経営資源の活用や、よりダイナミックな経営にスピードをあげて取り組むことで、飛躍的な成長を目指します。「アサヒ飲料株式会社」については、基幹ブランドの強化を中心とした成長戦略の遂行や、成長分野におけるブランドの育成・新提案を進めます。また、「アサヒカルピスビバレッジ株式会社」では、自動販売機事業統合の一層のシナジー効果を追求していく一方で、運営面での効率化を図ることで収益構造改革の強化を目指します。

食品・薬品事業においては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」及び「和光堂株式会社」の両社で菓子・即席食、乳幼児食、健康食品、調味料といった核となる商品の成長をそれぞれ推し進めるとともに、資本・業務提携により新たにアサヒビールグループに加わった「天野実業株式会社」とのシナジー効果を早期に実現し、商品開発力の向上、事業全体の強化を進めます。

国際事業においては、既存の中国酒類事業や韓国飲料事業における収益性の向上を進めるとともに、平成21年3月に株式の一部取得を予定している中国の「青島啤酒股份有限公司」との戦略的パートナーシップ関係の強化などを実現することで、アジア地域を中心に事業領域の拡大を図っていきます。また、キャドバリー・グループが所有するオーストラリア飲料事業の買収に向けた基本契約の締結により、アジア地域に加えてオセアニア地域での事業基盤の拡大を見据えるなど、新規の事業投資や提携も視野に入れながら、グループの収益の柱になるよう事業の基盤強化に努めます。

アサヒビールグループは、「第3次グループ中期経営計画」を通じて各事業における成長軌道を確立すると同時に、グループトータルの企業価値向上を目指し、最適な財務、キャッシュ・フロー戦略を実行してまいります。成長基盤の強化に向けた投資を最優先に、「食と健康」の領域で、国内外を問わず戦略的事業投資や事業提携を検討・実施していきます。一方で、キャッシュ・フローを配当や自社株買いといった株主様への還元、資本効率の向上に向けて柔軟に配分し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3	11,627		12,771		1,144
受取手形及び売掛金	1	278,238		265,048		13,190
有価証券		52		301		249
棚卸資産		90,436		97,039		6,603
繰延税金資産		6,930		9,009		2,078
その他	2	30,502		34,218		3,715
貸倒引当金		6,576		6,044		531
流動資産合計		411,211	31.1	412,344	31.7	1,132
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3	205,995		196,061		9,933
機械装置及び運搬具	3	184,888		174,038		10,850
工具器具備品		47,626		45,398		2,227
土地	3	180,760		185,201		4,441
建設仮勘定		3,447		6,090		2,642
有形固定資産合計	4	622,718	47.0	606,791	46.7	15,927
無形固定資産						
のれん		65,325		60,675		4,650
その他		15,696		15,696		0
無形固定資産合計		81,022	6.1	76,371	5.9	4,651
投資その他の資産						
投資有価証券	5	158,037		142,731		15,306
長期貸付金		5,759		6,034		274
長期前払費用		11,319		12,109		790
繰延税金資産		18,983		24,212		5,228
その他	5	22,492		25,109		2,616
貸倒引当金		7,154		6,645		508
投資その他の資産合計		209,438	15.8	203,551	15.7	5,886
固定資産合計		913,179	68.9	886,714	68.3	26,465
資産合計		1,324,391	100.0	1,299,058	100.0	25,333

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
支払手形及び買掛金	1	100,720		99,674		1,045
短期借入金	3	103,908		76,828		27,080
1年以内に返済する長期借入金	3	37,071		18,728		18,343
1年以内償還予定の社債		10,000		20,000		10,000
未払酒税		134,358		128,379		5,978
未払消費税等		8,352		8,636		283
未払法人税等		14,003		22,653		8,649
未払金		57,196		53,362		3,834
未払費用		48,025		51,823		3,798
預り金		25,662		22,863		2,798
コマーシャルペーパー		52,000		7,000		45,000
その他		5,496		6,111		615
流動負債合計		596,796	45.1	516,061	39.7	80,735
固定負債						
社債		70,000		120,168		50,168
長期借入金	3	59,477		59,535		57
退職給付引当金		23,819		23,515		304
役員退職慰労引当金		449		633		184
繰延税金負債		5,018		6,112		1,093
その他		39,048		38,404		643
固定負債合計		197,813	14.9	248,369	19.1	50,556
負債合計		794,609	60.0	764,430	58.8	30,178
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
資本金		182,531	13.8	182,531	14.1	-
資本剰余金		151,259	11.4	151,147	11.6	112
利益剰余金		178,079	13.4	214,189	16.5	36,109
自己株式		14,674	1.1	29,579	2.2	14,904
株主資本合計		497,195	37.5	518,288	40.0	21,092
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		13,037	1.0	1,111	0.1	11,925
再評価剰余金	6	-	0.0	1,751	0.1	1,751
繰延ヘッジ損益		43	0.0	3	0.0	40
為替換算調整勘定		4,477	0.4	446	0.0	4,031
評価・換算差額等合計		17,471	1.4	3,305	0.2	14,165
少数株主持分		15,115	1.1	13,033	1.0	2,081
純資産合計		529,782	40.0	534,627	41.2	4,845
負債純資産合計		1,324,391	100.0	1,299,058	100.0	25,333

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高			1,464,071	100.0	1,462,747	100.0	1,324	
売上原価	1		961,181	65.7	953,486	65.2	7,695	
売上総利益			502,890	34.3	509,261	34.8	6,371	
販売費及び一般管理費	1							
販売奨励金及び手数料		156,872		152,317				
広告宣伝費		51,210		47,480				
運搬費		37,016		36,167				
貸倒引当金繰入額		260		250				
従業員給料手当及び賞与		60,106		61,256				
退職給付費用		2,659		3,391				
減価償却費		7,937		8,340				
のれん償却額		2,486		3,994				
その他		97,385	415,934	28.4	101,543	414,741	28.3	1,193
営業利益			86,955	5.9	94,520	6.5	7,564	
営業外収益								
受取利息		678		312				
受取配当金		1,369		1,485				
持分法による投資利益		9,010		9,105				
その他		2,659	13,718	1.0	3,020	13,923	0.9	204
営業外費用								
支払利息		5,020		5,193				
為替差損		-		1,244				
棚卸資産売却廃棄損		3,400		2,240				
その他		2,035	10,457	0.7	3,289	11,969	0.8	1,512
経常利益			90,217	6.2	96,474	6.6	6,257	
特別利益								
固定資産売却益		1,248		130				
投資有価証券売却益		102		69				
貸倒引当金戻入益		1,081		571				
移転補償金		-		758				
商品回収関連補償金		-	2,432	0.2	1,385	2,915	0.2	483
特別損失								
固定資産売却除却損		6,689		4,343				
役員退職慰労金		137		50				
投資有価証券売却損		804		37				
投資有価証券評価損		343		3,598				
減損損失	2	1,387		2,196				
事業構造改善費用		-		1,064				
前期販売促進費		-		3,113				
商品回収関連損失		-		1,407				
償却済ギフト券回収損		1,545		-				
その他		-	10,908	0.8	639	16,452	1.1	5,543
税金等調整前当期純利益			81,741	5.6	82,938	5.7	1,196	
法人税、住民税及び事業税		31,227		39,574				
法人税等調整額		5,543	36,770	2.5	1,548	41,122	2.8	4,351
少数株主利益又は 少数株主損失( )			173	0.0	3,198	0.2	3,371	
当期純利益			44,797	3.1	45,014	3.1	216	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	182,531	150,504	142,329	16,946	458,418
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			9,428		9,428
当期純利益			44,797		44,797
自己株式の取得				230	230
自己株式の処分		755		2,502	3,257
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			231		231
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高			148		148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	755	35,749	2,272	38,777
平成19年12月31日残高(百万円)	182,531	151,259	178,079	14,674	497,195

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	14,563	28	3,753	18,289	33,067	509,774
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		9,428
当期純利益				-		44,797
自己株式の取得				-		230
自己株式の処分				-		3,257
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加額				-		231
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加額				-		148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,526	15	723	818	17,951	18,769
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,526	15	723	818	17,951	20,007
平成19年12月31日残高(百万円)	13,037	43	4,477	17,471	15,115	529,782



当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	182,531	151,259	178,079	14,674	497,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			8,904		8,904
当期純利益			45,014		45,014
自己株式の取得				15,348	15,348
自己株式の処分		112		443	331
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	112	36,109	14,904	21,092
平成20年12月31日残高(百万円)	182,531	151,147	214,189	29,579	518,288

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	再評価剰余金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	13,037	-	43	4,477	17,471	15,115	529,782
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					-		8,904
当期純利益					-		45,014
自己株式の取得					-		15,348
自己株式の処分					-		331
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,925	1,751	40	4,031	14,165	2,081	16,246
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,925	1,751	40	4,031	14,165	2,081	4,845
平成20年12月31日残高(百万円)	1,111	1,751	3	446	3,305	13,033	534,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		81,741	82,938	1,196
減価償却費		45,250	47,353	2,102
減損損失		1,387	2,196	809
のれん償却額		2,486	3,994	1,507
退職給付引当金の増減額		3,908	3,271	636
貸倒引当金の増減額		3,480	529	2,951
受取利息及び配当金		2,048	1,797	250
支払利息		5,020	5,193	173
持分法による投資損益		9,010	9,105	94
投資有価証券売却損益		701	32	733
投資有価証券評価損		343	3,598	3,254
固定資産売却益		1,248	130	1,117
固定資産売却除却損		6,689	4,343	2,345
償却済ギフト券回収損		1,545	-	1,545
売上債権の増減額		2,049	15,576	17,625
棚卸資産の増減額		1,343	6,956	8,299
仕入債務の増減額		2,716	4,104	1,388
未払酒税の増減額		1,833	5,970	7,804
未払消費税等の増減額		132	422	554
役員賞与の支払額		149	279	129
その他		8,784	8,321	17,106
小計		114,814	141,758	26,944
利息及び配当金の受取額		6,478	2,066	4,412
利息の支払額		5,200	5,191	8
法人税等の支払額		46,519	32,538	13,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,573	106,094	36,521

アサヒビール(株) (2502) 平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		715	651	63
定期預金の払戻による収入		34	1,295	1,260
有価証券の売却による収入		5,120	4	5,115
有形固定資産の取得による支出		35,434	36,192	758
有形固定資産の売却による収入		2,909	742	2,166
無形固定資産の取得による支出		5,969	4,524	1,445
無形固定資産の売却による収入		126	0	125
投資有価証券の取得による支出		28,648	8,559	20,089
投資有価証券の売却による収入		333	1,167	833
子会社株式の取得による支出		52,090	2,928	49,162
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	5,420	5,420
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	2,154	2,154
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		850	173	676
貸付金の貸付による支出		3,209	3,233	23
貸付金の回収による収入		2,923	3,584	661
その他		2,357	5,500	3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		117,828	58,235	59,592
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		66,104	72,095	138,199
長期借入れによる収入		18,209	24,148	5,938
長期借入金の返済による支出		24,772	34,376	9,603
社債の発行による収入		25,000	70,175	45,175
社債の償還による支出		40,000	10,000	30,000
自己株式の取得による支出		230	15,348	15,118
配当金の支払額		9,428	8,904	523
少数株主への配当金の支払額		435	97	337
少数株主からの払込		321	-	321
その他		1,357	134	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,126	46,365	82,491
現金及び現金同等物に係る換算差額		182	536	354
現金及び現金同等物の増減額		12,311	956	13,267
現金及び現金同等物の期首残高		23,778	11,741	12,036
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額		274	-	274
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,741	12,697	956

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 51 社            主な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。            アサヒカルピスピバレッジ(株)につきましては新たに設立したため、(株)エヌ・エス・カーゴ、浙江西湖啤酒朝日有限公司の 2 社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、(株)ヨシカワ酒販につきましては株式を譲渡したため、アサヒインターネットサービス(株)につきましては当社との合併により、(株)アサヒビールレストランサービスにつきましては連結子会社との合併により ASAHI BEER ININTERNATIONAL FINANCE B.V. につきましては清算終了したため、ASAHI BEER EUROPE LTD につきましては清算配当等の手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社            主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社 50 社            主な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。            カルピスピバレッジ(株) 5 社及び天野実業(株)につきましては株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、(株)ワイネッツにつきましては株式を譲渡したため、アサヒカルピスピバレッジ(株) (アサヒピバレッジサービス(株)から商号変更)及びカルピスピバレッジ(株) 4 社、サンウエル(株)につきましては連結子会社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社            同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社            非連結子会社 1 社            (株)アサヒビールエンジニアリング            関連会社 28 社            アサヒビジネスソリューションズ(株)            深圳青島啤酒朝日有限公司            康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 25 社            なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 3 社につきましては新たに設立、操業開始したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用会社            非連結子会社            主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。            関連会社            主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)持分法適用会社            非連結子会社 1 社            (株)アサヒビールエンジニアリング            関連会社 29 社            アサヒビジネスソリューションズ(株)            深圳青島啤酒朝日有限公司            康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 26 社            なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 1 社につきましては新たに設立したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用会社            非連結子会社            同左            関連会社            同左</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由            同左</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,978 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 20 年 3 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来は連結決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、連結決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は 1,713 百万円増加し、営業利益は 84 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 188 百万円、236 百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(負債計上を中止した項目に関する会計処理)</p> <p>従来は、法人税法の規定に基づきビールギフト券預り金の一定部分を取り崩して収益計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)の公表を受け、当連結会計年度からギフト券の将来の回収見込額を「預り金」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う預り金の調整額 1,545 百万円を「償却済ギフト券回収損」として特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成 19 年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 最終改正 平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」については重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産売却廃棄損」については重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん償却額」として表示、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)																														
1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>436 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>461 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	436 百万円	支払手形	461 百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>331 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>454 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	331 百万円	支払手形	454 百万円																						
受取手形	436 百万円																															
支払手形	461 百万円																															
受取手形	331 百万円																															
支払手形	454 百万円																															
2	<p>流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金 1,198 百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は 1,198 百万円であります。</p>																															
3	<p>次の資産を短期借入金 1,809 百万円、1 年以内に返済する長期借入金 161 百万円、長期借入金 10,497 百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,899 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,207 百万円</td> </tr> </table>	預金	100 百万円	建物及び構築物	9,044 百万円	機械装置及び運搬具	2,899 百万円	土地	27,162 百万円	合計	39,207 百万円	<p>次の資産を短期借入金 399 百万円、1 年以内に返済する長期借入金 3,786 百万円、長期借入金 5,720 百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,887 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,349 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,170 百万円	機械装置及び運搬具	1,291 百万円	土地	29,887 百万円	合計	39,349 百万円												
預金	100 百万円																															
建物及び構築物	9,044 百万円																															
機械装置及び運搬具	2,899 百万円																															
土地	27,162 百万円																															
合計	39,207 百万円																															
建物及び構築物	8,170 百万円																															
機械装置及び運搬具	1,291 百万円																															
土地	29,887 百万円																															
合計	39,349 百万円																															
4	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>607,341 百万円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>632,479 百万円</p>																														
5	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>53,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>2,603 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,971 百万円	その他(出資金)	2,603 百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>54,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>3,907 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	54,494 百万円	その他(出資金)	3,907 百万円																						
投資有価証券(株式)	53,971 百万円																															
その他(出資金)	2,603 百万円																															
投資有価証券(株式)	54,494 百万円																															
その他(出資金)	3,907 百万円																															
6		<p>在外子会社において、所在地国の会計基準が変更になったことに伴い、平成 20 年 12 月 31 日における不動産鑑定評価に基づき土地の再評価を行っております。この処理に伴い、当社持分相当額(税効果考慮後)を「再評価剰余金」として純資産の部に 1,751 百万円計上しております。</p>																														
7	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控 股有限公司</td> <td>3,159</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>426</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 4 件</td> <td>346</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控 股有限公司	3,159	銀行借入	従業員	426	銀行借入	その他 4 件	346	銀行借入	合計	3,932		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控 股有限公司</td> <td>1,382</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>366</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 3 件</td> <td>287</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控 股有限公司	1,382	銀行借入	従業員	366	銀行借入	その他 3 件	287	銀行借入	合計	2,036	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																														
康師傅飲品控 股有限公司	3,159	銀行借入																														
従業員	426	銀行借入																														
その他 4 件	346	銀行借入																														
合計	3,932																															
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																														
康師傅飲品控 股有限公司	1,382	銀行借入																														
従業員	366	銀行借入																														
その他 3 件	287	銀行借入																														
合計	2,036																															

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)																					
1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、8,627 百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、9,074 百万円であります。																					
2	<p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (食品資産)</td> <td>栃木県さくら市</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産(食品資産)について、当連結会計年度に売却の決定がなされたことに伴い、また、食品・薬品事業で計上しているのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 98 百万円、のれん 1,289 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は売買契約に基づく額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (食品資産)	栃木県さくら市	建物及び構築物	その他		のれん	<p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (物流資産)</td> <td>茨城県かすみが うら市</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県柏市</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産(物流資産)については事業環境の変化により投資額の回収が困難と見込まれたため、遊休資産については当連結会計年度において事業所の閉鎖に伴い遊休となった資産の帳簿価額が時価に比べて高いため、飲料事業で計上しているのれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 314 百万円、のれん 1,881 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%~7.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (物流資産)	茨城県かすみが うら市	建物及び構築物	遊休資産	千葉県柏市	建物及び構築物	その他		のれん
用途	場所	種類																					
事業用資産 (食品資産)	栃木県さくら市	建物及び構築物																					
その他		のれん																					
用途	場所	種類																					
事業用資産 (物流資産)	茨城県かすみが うら市	建物及び構築物																					
遊休資産	千葉県柏市	建物及び構築物																					
その他		のれん																					



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	-	-	483,585,862

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,888,400	128,827	1,893,154	11,124,073

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	57,027 株
会社法第 797 条第 1 項に基づく買取請求による増加	51,500 株
連結子会社による当社株式の取得による増加	20,300 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,585 株
ストック・オプション行使による減少	316,000 株
株式交換による減少	1,361,915 株
連結子会社による当社株式の売却による減少	212,654 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	4,942	10.50	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 28 日
平成 19 年 8 月 2 日 取締役会	普通株式	4,485	9.50	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 4 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,488	9.50	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 27 日

当連結会計年度(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	-	-	483,585,862

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,124,073	7,946,291	308,201	18,762,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	186,391 株
取締役会議に基づく自己株式の取得による増加	7,759,900 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	16,301 株
ストック・オプション行使による減少	291,900 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 26 日 定時株主総会	普通株式	4,488	9.50	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 27 日
平成 20 年 8 月 1 日 取締役会	普通株式	4,416	9.50	平成 20 年 6 月 30 日	平成 20 年 9 月 2 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 3 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,880	10.50	平成 20 年 12 月 31 日	平成 21 年 3 月 27 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,627 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,130 百万円 有価証券 45 百万円 流動資産その他(短期貸付金) 1,198 百万円 現金及び現金同等物 11,741 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,771 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 375 百万円 有価証券 301 百万円 現金及び現金同等物 12,697 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,012,255	299,663	67,088	85,064	1,464,071	-	1,464,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,825	3,320	1,877	55,378	91,401	(91,401)	-
計	1,043,081	302,983	68,966	140,442	1,555,473	(91,401)	1,464,071
営業費用	963,796	298,390	67,622	138,718	1,468,526	(91,410)	1,377,116
営業利益	79,284	4,593	1,343	1,724	86,946	9	86,955
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	809,484	218,929	80,470	84,988	1,193,872	130,518	1,324,391
減価償却費	34,264	7,321	1,976	1,686	45,247	2	45,250
減損損失	-	-	1,387	-	1,387	-	1,387
資本的支出	25,558	16,942	1,318	660	44,480	-	44,480

摘要	当連結会計年度 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	995,703	316,737	79,202	71,104	1,462,747	-	1,462,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,483	3,411	1,460	53,725	80,081	(80,081)	-
計	1,017,187	320,148	80,662	124,829	1,542,828	(80,081)	1,462,747
営業費用	926,424	319,533	78,718	123,823	1,448,500	(80,273)	1,368,227
営業利益	90,762	615	1,944	1,006	94,328	191	94,520
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	780,078	227,887	91,350	76,406	1,175,722	123,336	1,299,058
減価償却費	35,586	7,569	2,301	1,894	47,350	2	47,353
減損損失	-	2,176	-	20	2,196	-	2,196
資本的支出	16,841	16,379	2,126	786	36,134	-	36,134

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
2. 各事業の主な製品
- |          |       |       |                      |
|----------|-------|-------|----------------------|
| (1)酒     | 類     | ..... | ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他    |
| (2)飲     | 料     | ..... | 清涼飲料他                |
| (3)食品・薬品 | ..... |       | 食品事業、薬品事業            |
| (4)そ の 他 | ..... |       | 不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他 |
3. 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
- |         |             |
|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 145,175 百万円 |
| 当連結会計年度 | 138,625 百万円 |
5. 会計処理の変更  
(前連結会計年度)  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高が酒類事業で 54 百万円減少、飲料事業で 1,745 百万円、その他事業で 22 百万円それぞれ増加し、営業利益が酒類事業で 26 百万円増加、飲料事業で 110 百万円、その他事業で 0 百万円それぞれ減少しております。
6. 追加情報  
(当連結会計年度)  
追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が酒類事業で 1,901 百万円、飲料事業で 28 百万円、食品・薬品事業で 48 百万円、その他事業で 0 百万円それぞれ減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,089.33 円	1,122.13 円
1 株当たり当期純利益	94.94 円	96.31 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	94.74 円	96.14 円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	529,782	534,627
普通株式に係る純資産額 (百万円)	514,666	521,594
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内 訳 (百万円)		
少数株主持分	15,115	13,033
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	11,124,073	18,762,163
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数 (株)	472,461,789	464,823,699

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	44,797	45,014
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	44,797	45,014
普通株式の期中平均株式数 (株)	471,855,049	467,378,824
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	611,646	520,441
新株引受権等	362,243	293,442
普通株式増加数 (株)	973,889	813,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		新株予約権 2 種類 (2023 年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面金 額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個) 2028 年満期ユーロ円建取得条項 付転換社債型新株予約権付社債(額面 金額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個))

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
	<p>(青島啤酒股份有限公司の株式一部取得について)</p> <p>当社は、Anheuser-Busch InBev SA (以下、ABI) が保有する青島啤酒股份有限公司 (以下、青島ビール) の株式の一部を取得することに ABI と合意し、2009 年 1 月 23 日に契約調印いたしました。当社は、青島ビールの株式(香港証券取引所上場株式:H 株) 261,577,836 株、発行済株式の約 19.99%について、2009 年 3 月中を目処に取得する予定です。本件取引における取得価額総額は、6 億 6,650 万米ドルとなる予定です。</p> <p>アサヒビールと ABI 間の本合意内容については、中華人民共和国商務部等の監督官庁から適切な許認可・承認が得られることが必要です。</p> <p>また、本件のための資金は、当社が保有する手元資金および外部借入を充当する予定です。</p> <p>なお、本件の次期の業績に与える影響については、未定です。</p>

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメント	数量又は金額	単位	前年同期比
酒 類 事 業	2,995,099	K L	95.8 %
飲 料 事 業	298,790	百万円	98.7 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	71,995	百万円	114.0 %
そ の 他 事 業	33	百万円	86.6 %

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

## 3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメント	金 額	前年同期比
酒 類 事 業	995,703 百万円	98.4 %
飲 料 事 業	316,737 百万円	105.7 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	79,202 百万円	118.1 %
そ の 他 事 業	71,104 百万円	83.6 %
合 計	1,462,747 百万円	99.9 %

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
国分(株)	158,796	10.9	157,874	10.8

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		2,525		5,403		2,877
受取手形		3,593		3,317		275
売掛金		200,668		186,287		14,380
商品・製品		11,098		11,145		46
半製品		9,583		9,363		219
原材料		10,890		13,790		2,900
貯蔵品		4,494		5,345		850
短期貸付金		13,508		16,245		2,736
前払費用		8,307		9,202		895
未収入金		3,230		7,294		4,063
繰延税金資産		4,136		5,976		1,839
その他		874		601		272
貸倒引当金		4,649		4,359		290
流動資産合計		268,262	25.1	269,614	25.7	1,352
固定資産						
有形固定資産						
建物		140,077		135,064		5,013
機械及び装置		148,251		140,011		8,240
工具器具備品		44,244		42,771		1,473
土地		130,025		130,027		1
建設仮勘定		2,969		1,671		1,298
その他		20,142		18,902		1,240
有形固定資産合計		485,711	45.4	468,447	44.7	17,263
無形固定資産		9,080	0.8	8,825	0.8	254
投資その他の資産						
投資有価証券		100,778		85,336		15,442
関係会社株式		170,802		174,834		4,032
長期貸付金		11,385		10,422		962
繰延税金資産		5,094		11,036		5,941
その他		27,164		28,405		1,240
貸倒引当金		7,773		7,732		41
投資その他の資産合計		307,451	28.7	302,302	28.8	5,149
固定資産合計		802,244	74.9	779,576	74.3	22,667
資産合計		1,070,506	100.0	1,049,190	100.0	21,315



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
支払手形		105		-		105
買掛金		52,416		55,744		3,327
短期借入金		106,000		56,625		49,375
1年以内償還予定の社債		10,000		20,000		10,000
未払金		17,472		9,363		8,108
未払酒税		125,041		120,219		4,821
未払消費税等		6,851		7,357		506
未払法人税等		11,126		19,844		8,718
未払費用		36,654		42,024		5,369
預り金		34,932		26,559		8,373
コマーシャルペーパー		52,000		7,000		45,000
賞与引当金		1,726		1,355		371
役員賞与引当金		99		105		6
その他		106		64		42
流動負債合計		454,534	42.5	366,265	34.9	88,269
固定負債						
社債		70,000		120,168		50,168
長期借入金		26,625		40,000		13,375
長期預り金		33,389		33,740		350
退職給付引当金		3,259		3,055		203
長期未払金		563		422		141
その他		107		-		107
固定負債合計		133,945	12.5	197,386	18.8	63,441
負債合計		588,479	55.0	563,652	53.7	24,827
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金		182,531	17.1	182,531	17.4	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		130,292		130,292		-
(2) その他資本剰余金		29,984		29,872		112
資本剰余金合計		160,277	15.0	160,165	15.3	112
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,289		1,130		159
別途積立金		95,000		125,000		30,000
繰越利益剰余金		44,486		44,735		248
利益剰余金合計		140,775	13.1	170,865	16.2	30,089
4 自己株式		14,674	1.4	29,579	2.8	14,904
株主資本合計		468,909	43.8	483,982	46.1	15,072
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		13,180		1,555		11,625
2 繰延ヘッジ損益		64		-		64
評価・換算差額等合計		13,116	1.2	1,555	0.2	11,561
純資産合計		482,026	45.0	485,538	46.3	3,511
負債純資産合計		1,070,506	100.0	1,049,190	100.0	21,315

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,030,736	100.0	1,019,613	100.0	11,122	
売上原価			729,597	70.8	724,460	71.1	5,137	
売上総利益			301,138	29.2	295,153	28.9	5,985	
販売費及び一般管理費								
販売奨励金及び手数料		77,887			64,881			
広告宣伝費		34,871			32,268			
運搬費		15,797			14,431			
従業員給料手当		20,038			19,340			
従業員賞与		7,441			7,655			
退職給付費用		787			1,469			
減価償却費		5,927			6,442			
事業税		937			996			
その他		57,516	221,204	21.4	56,615	204,102	20.0	17,101
営業利益			79,933	7.8	91,050	8.9	11,116	
営業外収益								
受取利息		441			447			
受取配当金		1,920			1,924			
雑収入		1,097	3,458	0.3	870	3,242	0.3	215
営業外費用								
支払利息		2,905			2,997			
棚卸資産売却廃棄損		1,056			786			
雑支出		2,059	6,020	0.6	1,946	5,731	0.5	289
経常利益			77,372	7.5	88,562	8.7	11,190	
特別利益								
固定資産売却益		50			3			
投資有価証券売却益		0			55			
貸倒引当金戻入益		999			413			
移転補償金		-			758			
商品回収関連補償金		-			1,385			
関係会社清算益		1,441			-			
抱合せ株式消滅差益		29	2,520	0.2	-	2,615	0.3	94
特別損失								
固定資産売却除却損		5,446			3,615			
投資有価証券売却損		0			1			
投資有価証券評価損		230			3,064			
関係会社株式売却損		618			191			
関係会社株式評価損		1,958			5,343			
関係会社出資金評価損		314			2,128			
前期販売促進費		-			3,113			
商品回収関連損失		-			1,407			
償却済ギフト券回収損		1,545	10,113	1.0	-	18,866	1.9	8,752
税引前当期純利益			69,779	6.7	72,311	7.1	2,532	
法人税、住民税及び事業税		25,243			33,265			
法人税等調整額		4,022	29,265	2.8	52	33,317	3.3	4,051
当期純利益			40,513	3.9	38,994	3.8	1,519	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	29,221	159,513
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			763	763
事業年度中の変動額合計(百万円)			763	763
平成19年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	29,984	160,277

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,431	65,000	43,260	109,691	16,946	434,790
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			9,430	9,430		9,430
当期純利益			40,513	40,513		40,513
自己株式の取得					191	191
自己株式の処分					2,463	3,227
固定資産圧縮積立金取崩	142		142	-		-
別途積立金の積立		30,000	30,000	-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	142	30,000	1,225	31,083	2,272	34,119
平成19年12月31日残高(百万円)	1,289	95,000	44,486	140,775	14,674	468,909

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	14,508	28	14,480	449,270
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				9,430
当期純利益				40,513
自己株式の取得				191
自己株式の処分				3,227
固定資産圧縮積立金取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,327	35	1,363	1,363
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,327	35	1,363	32,756
平成19年12月31日残高(百万円)	13,180	64	13,116	482,026

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	29,984	160,277
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			112	112
事業年度中の変動額合計(百万円)			112	112
平成20年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	29,872	160,165

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日残高(百万円)	1,289	95,000	44,486	140,775	14,674	468,909	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			8,904	8,904		8,904	
当期純利益			38,994	38,994		38,994	
自己株式の取得					15,348	15,348	
自己株式の処分					443	331	
固定資産圧縮積立金取崩	159		159	-		-	
別途積立金の積立		30,000	30,000	-		-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	159	30,000	248	30,089	14,904	15,072	
平成20年12月31日残高(百万円)	1,130	125,000	44,735	170,865	29,579	483,982	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	13,180	64	13,116	482,026
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				8,904
当期純利益				38,994
自己株式の取得				15,348
自己株式の処分				331
固定資産圧縮積立金取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	11,625	64	11,561	11,561
事業年度中の変動額合計(百万円)	11,625	64	11,561	3,511
平成20年12月31日残高(百万円)	1,555	-	1,555	485,538

## (売上高の内訳)

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減(印減)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)
ビール	705,462	685,729	2.8%
発泡酒	124,697	110,314	11.5%
新ジャンル	61,729	77,469	25.5%
焼酎	54,878	52,710	4.0%
低アルコール飲料	35,707	31,393	12.1%
洋酒	27,326	27,512	0.7%
ワイン	15,263	14,840	2.8%
その他酒類等	3,234	3,235	0.0%
受託製造	609	14,612	2,298.9%
不動産他	1,827	1,794	1.8%
合計	1,030,736	1,019,613	1.1%

## 役員人事について

平成21年2月5日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

### 記

1. 3月26日開催の定時株主総会において、次の通り選任予定

< 新任取締役候補者 >

長尾俊彦（現 執行役員 営業統括本部長）

田中直毅（現 国際公共政策研究センター理事長）

- < 注 > ・取締役就任予定の長尾俊彦氏は、3月26日付の取締役会で執行役員酒類本部長兼 営業統括本部長に兼務就任予定。  
・田中直毅氏は、社外取締役として就任予定。

2. 3月26日開催の取締役会において、次のとおり選任、退任予定

< 取締役昇任予定者 >

専務取締役 兼 専務執行役員 大澤正彦  
（現 常務取締役 兼 常務執行役員 国際本部長）

専務取締役 兼 専務執行役員 泉谷直木  
（現 常務取締役 兼 常務執行役員 酒類本部長  
兼 マーケティング本部長）

専務取締役 兼 専務執行役員 本山和夫  
（現 常務取締役 兼 常務執行役員 グループ本社担当）

専務取締役 兼 専務執行役員 岩上伸  
（現 常務取締役 兼 常務執行役員 研究開発本部、グループ本社担当）

常務取締役 兼 常務執行役員 唐澤範行  
（現 取締役 兼 執行役員 生産本部長 兼 調達部長）

- < 注 > ・専務取締役に昇任予定の大澤正彦氏は、引き続き現職継続予定。  
・専務取締役に昇任予定の泉谷直木氏は、グループ本社担当予定。  
・専務取締役に昇任予定の本山和夫氏は、引き続き現職継続予定。  
・専務取締役に昇任予定の岩上伸氏は、引き続き現職継続予定。  
・常務取締役に昇任予定の唐澤範行氏は、引き続き現職継続予定。

< 執行役員昇任予定者 >

常務執行役員 山崎史雄（現 執行役員 中国代表部代表）

常務執行役員 谷口憲二（現 執行役員 東京統括本部長）

常務執行役員 川 面 克 行 (現 執行役員 研究開発本部長 兼 酒類研究開発本部長 兼 コーポレート研究開発本部長)

常務執行役員 谷 野 政 文 (現 執行役員 総務法務・社会環境推進担当)

常務執行役員 金 谷 高 義 (現 執行役員 吹田統括工場長)

- <注>・常務執行役員に昇任する山崎史雄氏は、引き続き現職を継続予定。
- ・常務執行役員に昇任する谷口憲二氏は、引き続き現職を継続予定。
  - ・常務執行役員に昇任する川面克行氏は、研究開発本部長 兼 コーポレート研究開発本部長を継続予定。
  - ・常務執行役員に昇任する谷野政文氏は、引き続き現職を継続予定。
  - ・常務執行役員に昇任する金谷高義氏は、引き続き現職を継続予定。

<新任執行役員候補者>

石 川 誠 一 (現 理事 横浜統括支社長)

青 木 賢 吉 (現 理事 酒類開発研究所長)

洪 谷 博 久 (現 理事 中国統括支社長)

野 原 優 (現 理事 量販統括部長)

片 桐 寛 (現 理事 近畿圏統括本部副本部長 兼 近畿圏広域支社長  
兼 アサヒフィールドマーケティング株式会社出向)

柴 田 和 憲 (現 理事 生産本部副本部長 兼 生産部長 兼 ビール類生産担当部長)

池 田 史 郎 (現 理事 マーケティング本部副本部長 兼 商品開発第一部長)

- <注>・執行役員に就任する石川誠一氏は、市場開発本部長に就任予定。
- ・執行役員に就任する青木賢吉氏は、酒類研究開発本部長 兼 酒類開発研究所長に就任予定。
  - ・執行役員に就任する洪谷博久氏は、引き続き現職を継続予定。
  - ・執行役員に就任する野原優氏は、広域営業本部長 兼 量販統括部長に就任予定。
  - ・執行役員に就任する片桐寛氏は、引き続き現職を継続予定。
  - ・執行役員に就任する柴田和憲氏は、引き続き現職を継続予定。
  - ・執行役員に就任する池田史郎氏は、マーケティング本部長 兼 商品開発第一部長に就任予定。

<執行役員退任予定者>

藏 口 勝 (現 専務執行役員 市場開発担当)

森 江 直 樹 (現 執行役員 広域営業本部長)

- <注>・専務執行役員を退任する藏口勝氏は、常勤顧問に就任予定。
- ・執行役員を退任する森江直樹氏は、和光堂株式会社常務取締役兼取締役に就任予定。

< 執行役員異動予定者 >

常務執行役員	高橋成公	酒類本部人材育成担当 (現 市場開発担当)
執行役員	杉浦誠	市場開発担当 (現 市場開発本部長)



取締役候補者（新任）

氏名	長尾 俊彦（ナガオ トシヒコ）		
生年月日	昭和29年 7月21日（54歳）		
学歴	昭和53年 3月	大阪大学 法学部 卒	
経歴	昭和53年 4月	当社入社	
	平成 2年 9月	人事第一部 人事課 課長	
	平成 4年 9月	大阪支社 市場開発部長	
	平成 7年 9月	大阪支社 業務部長	
	平成 9年 9月	京都支社 営業第一部長 兼 ワイン担当部長	
	平成11年 9月	京都支社長	
	平成13年 9月	神戸支社長	
	平成16年 3月	理事 神戸支社長	
	平成17年 1月	理事 酒類事業本部 担当副本部長 兼 営業第一部長	
	平成17年10月	理事 酒類本部 担当副本部長 兼 営業部長	
	平成18年 3月	執行役員 酒類本部 担当副本部長 兼 営業部長	
	平成18年 9月	執行役員 酒類本部 担当副本部長 兼 営業統括部長	
	平成20年 9月	執行役員 営業統括本部長	
	（現在に至る）		

氏名	田中 直毅 (タナカ ナオキ)		
生年月日	昭和20年	9月	1日 (63歳)
学歴	昭和43年	3月	東京大学法学部卒
	昭和48年	3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
経歴	昭和46年	1月	財団法人国民経済研究協会 主任研究員(～昭和59年9月)
	平成9年	4月	21世紀政策研究所 理事長(～平成19年3月)
	平成10年	7月	金融庁「金融審議会」委員 (現在に至る)
	平成13年	1月	財務省「財政制度等審議会」委員・会長代理 (現在に至る)
	平成18年	4月	内閣官房 郵政民営化推進本部「郵政民営化委員会」委員長 (現在に至る)
	平成19年	4月	国際公共政策研究センター 理事長 (現在に至る)
	平成20年	12月	内閣府「高度人材受入推進会議」議長 (現在に至る)